

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Sweden's UN peacekeeping operations

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 五月女, 律子, SAOTOME, Ritsuko メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2317

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



スウェーデンの国連平和維持活動

五月女 律子

はじめに

スウェーデンは冷戦期において、外交・安全保障防衛政策として中立・非同盟政策を採っていたが¹、国際連合（国連）の下で行われた平和維持活動（peacekeeping operations: PKO）に活動開始時から要員を派遣し、その後も多くの国連 PKO に多数の人員を派遣し続けている。冷戦終結後、北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）が平和支援活動や国際的危機管理活動を主導する国際組織に変容すると²、スウェーデンはこれらの組織の活動にも参加するようになった。ただし、スウェーデンは冷戦後には安全保障防衛政策として軍事的非同盟政策を採り、軍事同盟の加盟国ではないことから、国連以外の国際組織が主導する軍事活動に参加する場合も、国連の決議の存在を重視してきた。スウェーデンにおいて国連は、長年にわたって活動主体および討議場として評価されているといえる。

スウェーデンは国際平和活動（international peace operations）³への参加に長い歴史を持っており、個々のミッションへの参加に関する事例研究は数多く存在する。しかし、最も派遣ミッション数と人員数が多い国連 PKO へのスウェーデンの対応を通史的に考察した研究はあまり多くない⁴。本稿では、国連による PKO に対してスウェーデンが第二次世界大戦後から現在に至るまで、どのように関わってきたかに焦点を絞って考察を行う。

第 1 節では、冷戦期の国連 PKO へのスウェーデンの参加と国連待機軍について考察する。既存研究では、スウェーデンの国連 PKO 参加の歴史について

¹ スウェーデンの中立・非同盟政策の変遷については、五月女（2012; 2016）を参照されたい。

² 国連と国連以外の主体による国際的な平和活動の推移については Heldt (2008) が詳しい。

³ 国際的な平和維持や平和構築のための活動は、国際組織によって名称が異なる。ゆえに本稿では便宜上、国際平和活動という用語を国連の平和維持活動（PKO）、NATO の平和支援活動（peace support operations: PSO）、EU の危機管理活動（crisis management）を包括する概念として用いることとする。

⁴ 2016 年までを扱った最新の研究としては、Nilsson and Zetterlund (2016) がある。1990 年代半ばまでのスウェーデン部隊の国際平和活動をまとめた研究としては Ericson (1995) がある。国際平和活動への参加実態については、スウェーデン軍が出版した Försversmakten (2006) が詳しい。北欧各国の国際平和活動における特徴を分析している研究には Jakobsen (2006) がある。

記述されることは多いが、北欧諸国間の協力や具体的な採用・訓練状況をその文脈の中で取り上げたものは少ない。ここでは、国連待機軍制度の創設と、その下での採用・訓練についても提示し、スウェーデンの国連 PKO への積極的参加の基盤を探る。

第2節では、冷戦後の国連 PKO の変容とスウェーデンのそれへの対応について分析する。派遣部隊に関する国内制度の変化とともに、北欧諸国間の協力の変容と他の北欧諸国との相違についても触れ、既存の研究では扱われることの少なかったスウェーデンの国連 PKO 参加の特徴を示すことを目指す。

第3節では、スウェーデン国民が国連 PKO に参加する要因について探る。派遣人員の待遇や参加動機を考察することにより、多くの人員の派遣が可能であった背景を提示する。最後に、スウェーデンにおける国連 PKO への対応の継続と変化について明らかにし、今後の課題について考えたい。

1. 冷戦期の国連 PKO への積極的参加

1.1 1990 年代初頭までの国連 PKO への参加

冷戦期の国連の PKO は「第1世代」の伝統的 PKO といわれており、休戦監視や兵力引き離しなどが主な活動であった。スウェーデンは他の北欧諸国同様に、国連 PKO に積極的に参加した。1948 年に中東戦争停戦の監視のために創設された国際連合休戦監視機構 (UNTSO) と、第1次インド・パキスタン戦争への軍事監視団 (UNMOGIP) に要員を派遣した。しかし、朝鮮戦争における国連の強制行動には参加しなかった。第2代国連事務総長にスウェーデン出身のハマーショルド (Dag Hammarskjöld) が就任すると (1953~61 年)、国連 PKO の任務が兵力引き離しや治安維持にも広がり、1956 年には第2次中東戦争後に第1次国際連合緊急軍 (UNEF I) が組織され、スウェーデンを含む北欧諸国は軍事要員を派遣した⁵。1950 年代までは、戦闘行為を目的とする活動には参加せず、休戦監視、兵力引き離し、医療分野への要員派遣を行っていた。

1960~64 年の国際連合コンゴ活動 (ONUC) にスウェーデンから合計約 6,200 人の兵士が派遣され⁶、スウェーデンの戦闘機や歩兵大隊は軍事行動に参加し、大きな貢献をした。この積極的な参加の背景には、ハマーショルドが国連事務総長としてこのミッションを進めていたことと、国連へのスウェーデンの実質的な関わりを示す目的があったことが指摘されている (Ulriksen 2007: 554-555)。

1964 年に開始された国際連合キプロス平和維持軍 (UNFICYP) にもスウェ

⁵ UNEF I におけるスウェーデン部隊の活動については、Sköld (1996) が詳しい。

⁶ 死者9名を出した。

ーデンは参加し、1970年1月時点で397人の軍事要員を派遣していた (Moskos 1975: 392)。1986年1月時点でスウェーデンは、国連PKOに583人を派遣していたが、その中で最多の要員が派遣されていたのはUNFICYPであり、378人に上った (NORDSAMFN 1986: 8, Figure 2)⁷。1948～89年の間に総計約55,000人のスウェーデン人が海外でのPKOに従事し (Sköld 1996: 2)、1948～96年の間に26の国連PKOに要員を派遣し、カナダの33に次ぐ世界2位であった⁸。

多くの国連PKOに参加しているスウェーデンであるが、参加の有無は国連事務総長からの派遣要請の都度、スウェーデン政府が決定する。派遣の可否の正式決定は、関係省庁間の協議および議会の外務委員会との協議を経る。参加を決定した場合も、スウェーデンは中立・非同盟政策を採っていたことから、特別の条件を付けることが多く、派遣に際して国連と締結する協定においてそれらの条件が示された。スウェーデンが国連PKOに積極的に参加してきた要因として、スウェーデンが国際平和活動における国連の機能を高く評価し、世界の緊張が緩和すれば結果的に自国の安全に繋がるとの政策的考慮が働いているとともに、中立・非同盟政策を採る国であることから、中立・公正が重視される国連PKOの活動を行いやすかったことが指摘されている (香西 1991: 435-436)。

1.2 北欧国連待機軍とスウェーデン国連待機軍の設置

1.2.1 北欧国連待機軍の創設とスウェーデン国連待機軍の設立

スウェーデンは冷戦期に多くの国連PKOに参加したが、スウェーデンを含む北欧諸国の制度的特徴として、国連待機軍の設置を挙げることができる。北欧諸国は1948年以降に国連PKOに多くの要員を派遣する中で、合同で国連待機軍を創設する方向へと進んだ。1960年にスウェーデン、デンマーク、ノルウェーの3カ国によって協議され、1963年にはフィンランドも加わり、合同の待機軍の設置に向かうこととなった。翌年に参加予定国内で国内法上の措置をとるとともに、国内議会の承認を得ることが求められ、1964年に北欧国連待機軍 (Nordic U.N. Stand-by Forces) の制度が4カ国によって創設された⁹。

スウェーデン国内では、1964年3月に政府から議会に国連待機軍の設置を提案する議案が提出され、議案に添付する形で待機軍設置の具体案が国防大臣

⁷ 1987年までにスウェーデンが要員を派遣した国連PKOで上述以外には、国際連合レバノン監視団 (UNOGIL)、国際連合イエメン監視団 (UNYOM)、国際連合インド・パキスタン監視団 (UNIPOM)、第2次国際連合緊急軍 (UNEF II)、国際連合兵力引き離し監視軍 (UNDOF)、国際連合レバノン暫定駐留軍 (UNIFIL) がある (Jakobsen 2006: 15, Table 2.1)。

⁸ 同じく2位はアイルランドとヨルダンで、3位は25のノルウェーであった (Ishizuka 2016: 68)。

⁹ 北欧国連待機軍の創設過程については、五月女 (2004: 109-115) を参照されたい。

から出された。議会は同年5月に国防大臣の案に基づく待機軍の設置を承認し、スウェーデン政府は1967年1月に「国際連合に使用すべきスウェーデン待機軍に関する勅令18号」を出した(香西 1991: 431)。

北欧国連待機軍は、4カ国合同、2カ国以上、または単独で各国が国連軍および監視団に参加することが目的とされた。スウェーデンからは1,600人(上限)が提供される予定となり¹⁰、4カ国合計で4,600人から構成されるものであった。スウェーデンの国連待機軍は他の北欧諸国同様に志願制であり¹¹、事前に国防省に登録した現役または予備役の兵士を中心とする部隊編成となり、正規軍とは別に必要に応じて召集されるものであった(岩井 1995: 147)。待機軍は国連の平和維持活動に備えて設置・編成された特別の部隊であったが、国防軍に所属し、隊員の採用、編成、訓練は国防軍最高司令官が責任を負った。しかし、待機軍の予算は国防軍予算とは別とされ、特別予算として扱われた(香西 1991: 432)。

1967年に法制化した計画によると、スウェーデンの国連待機軍は歩兵二個大隊と技術一個部隊の計三部隊での構成が予定されていた(香西 1991: 433)。待機軍兵士が携帯できるのは自衛用の武器のみであったが、隊単位の武器としてごく少数の機関銃や対戦車兵器が装備された(中馬 1991: 55)。1975年に施行された国連待機軍に関する法律では、待機軍の編成は最大限二個大隊および一個大隊相当の特別部隊を含まなければならないと定められたが、当座はライフル大隊と兵站用大隊で編成された¹²。また、スウェーデンの国連待機軍は平和維持活動のみでなく、海外での自然災害の復旧・支援にも対応した¹³。

1968年には、北欧4カ国でNORDSAMFN (Nordic Committee for Military UN Matters) が創設された。この組織は国連PKOの活動における北欧諸国間の協力を促進するためのものであり、各国の軍事関係当局によって構成された。国連PKOの経験を活かすことによる問題解決が目的とされ、具体的な活動内容は輸送、運営、訓練プログラム、セミナーの調整などであった(NORDSAMFN 1986: 22-25)。1993年まで実際に北欧国連待機軍として合同で部隊が派遣されることはなかったが、北欧諸国間で緊密な連絡が取られ、訓練等で協力が促進された。

¹⁰ 増員の場合は議会の承認が必要とされていた(香西 1991: 432)。1986年時点で2,000人となっていた(NORDSAMFN 1986: 17, Figure 6)。

¹¹ スウェーデンの徴兵法の規定により、徴募兵を国防目的以外で国外において使用できなかった(香西 1991: 432)。

¹² 1986年時点でのスウェーデン国連待機軍の編成の詳細については、NORDSAMFN (1986: 16-17)を参照されたい。

¹³ 災害復旧担当の責任者は退役准将が務め、文民の専門家によるチームが作られていた(中馬 1991: 55)。

北欧4カ国で訓練のコースが分担され、スウェーデンは司令部幕僚の訓練コース（UN Staff Officers Course: UNSOC）を担当した¹⁴。このように、スウェーデンの国連待機軍の創設は他の北欧諸国との協力体制を構築する中で進められ、国連待機軍の制度の下で要員の派遣が行われた。

1.2.2 スウェーデン国連待機軍の採用・訓練

スウェーデンにおける国連待機軍の募集は、正規軍、政府関連機関、民間企業に勤務する満18歳に達したスウェーデン国民に対して行われた。スウェーデン軍の全部隊に対する募集と、新聞やテレビなどの広告による一般の募集が、年2回実施されていた（4月1日と10月1日）。応募者の中から選ばれた人は訓練を受ける契約を結び、訓練期間に海外勤務に適しているか判断された。訓練期間は一般兵士が2週間、将校および下士官は4週間であり、1984年以降はストックホルム郊外のスウェーデン国連待機軍訓練センター（UNTC-SWEDEN）で実施された¹⁵（香西 1991: 433-434; 中馬 1991: 54, 56）。

2010年6月末までスウェーデンでは男性に対する徴兵制が平時も実施されており、一般的に20歳までに義務兵役を終了していた。そのため正規軍または予備兵でない男性は、義務兵役を完了していることが国連待機軍への応募資格とされていた（Johansson and Larsson 2001: 66）。国連待機軍の訓練を受ける前に数カ月の基礎的な軍事訓練を受けていることが前提である上、義務兵役を終えて間もない若い男性の応募が多かったことから、待機軍兵士の訓練が比較的短時間で済んだといえる。

訓練内容は、国連PKOの中立性・非強制性といった特徴を考慮し、一定地域での法と秩序の維持、パトロール、警備の任務の実習や、国連の目的、遵守すべき国際協定、現地住民との関係についての講義であった¹⁶。訓練の際の授業は全て英語で行われた。そして訓練終了後、兵士として6カ月または7カ月（上限）の海外勤務に従事するという契約を結んだ¹⁷。軍事監視員と司令部要員に対しては、毎年4週間の特別訓練コースが別の施設で実施された¹⁸。訓練

¹⁴ デンマークは憲兵隊、ノルウェーは移動管制員および兵站、フィンランドは軍事監視員の合同訓練コースを担当した（渡部 1991: 60）。

¹⁵ それまでは訓練施設は国内各地に分散していた。毎年2,000人がこの施設で訓練を受け、1990年の時点でスウェーデン人が1,600人、残りは主に他の北欧諸国からであった（中馬 1991: 56）。

¹⁶ 国連PKOで活動する部隊は占領軍ではないという認識をたたき込み、派遣先の国の事情を熟知させることが重視されていた（中馬 1991: 57）。訓練の内容や期間についてはNORDSAMFN（1986: 21; 1993: 40-41）を参照されたい。

¹⁷ 兵士、警察官、看護師など待機軍を構成する全ての要員の雇用者は、スウェーデン陸軍司令官であった（中馬 1991: 54）。

¹⁸ 北欧4カ国の合同訓練センターとなっていたが、北欧以外の国からも将校が参加していた。

内容は、国連 PKO の諸問題や各種の任務、英語教育に関する講義であった（香西 1991: 433, 435; 中馬 1991: 54, 56）。

待機軍の隊員として契約を結んだ採用者は、契約期間中は訓練期間を除いて待機兵となり（最長 12 カ月）、5 日前の通達で任務に就くことが求められた。任用契約は更新可能であった。海外勤務期間は原則として 1 期が 5 カ月半～7 カ月であり、優秀な兵士の場合は 2 期滞在することもあった¹⁹。軍事監視員や司令部要員の 1 期の滞在上限は 13 カ月であり、通常 1 年または 2 年間滞在した（NORDSAMFN 1986: 21; 香西 1991: 433; 中馬 1999: 54）。

スウェーデンの国連待機軍は、1967 年の時点では国連の活動に参加している部隊の交代用ではなく、緊急時にどこへでも派遣可能な部隊であると認識されていた。しかし、1964 年からの UNFICYP への派兵により変化が生じ、実質的にはスウェーデンが 1956 年の UNEF 以来部隊を派遣している国連 PKO に対して、定期的に要員を交替する制度となり、本来の待機軍の意味が曖昧になっているとの指摘がなされていた（香西 1991: 433）。

2. 冷戦後の国連 PKO の変容とスウェーデンの対応

2.1 国連 PKO の役割の拡大

冷戦の終結後、地域紛争の多発に伴い国連 PKO の役割や任務はさらに増すこととなった。1992 年に当時の国連事務総長のガリ（Boutros Boutros-Ghali）が発表した報告書『平和への課題』（*An Agenda for Peace*）において、国連の平和活動（peace operation）として予防外交、平和創造、平和維持、平和構築、平和執行の構想が提言された。国際環境の変化と国連のそれへの対応に伴い、国連 PKO の活動内容は複合型といわれる²⁰「第 2 世代」および、強制型とされる「第 3 世代」へと移行していった。

第 2 世代の PKO は休戦監視に加えて、文民活動を組み入れた平和構築（武装解除、難民・避難民帰還、地雷除去、選挙支援、人権保護など）が取り入れられた。第 3 世代の PKO では停戦合意がない紛争にも国連が介入し、平和執行も PKO の任務に取り入れられたが、ソマリアでの活動からの撤退という結果となったことから、失敗に終わったと考えられている。1995 年にはガリ国連事務総長が『平和への課題・追補』（*A Supplement to an Agenda for Peace*）を発表し、伝統的 PKO に回帰する方向に進んだ。

1990 年代末以降に国連 PKO は、統合ミッション（integrated mission）を特徴

¹⁹ 滞在期間延長者は全体の 10～15%程度であり、3 期以上の滞在は避けられていた。

²⁰ 多機能型、多分野型などともいわれ、研究によって各世代の特徴を表す名称は異なる。

とする統合型といわれる「第4世代」へと移行した。人道・復興・開発支援や、他の国連機関および NGO との連携などを通じて、平和活動の統合的な遂行が目指されており、現在の国連 PKO は第4世代における方策が主流といえる。特に、2000年の『ブラヒミ報告』(Brahimi Report)において、国連の平和活動を①紛争予防と平和創造、②平和維持、③平和構築に分けた上で、それぞれの段階での活動における改革の必要性が唱えられた。さまざま主体による多分野での活動を有機的に連携させることにより、休戦監視、平和構築、人道支援を効果的に行うことが重視されているといえる。

2.2 国連 PKO の変化への対応

2.2.1 スウェーデンの対応と北欧諸国間の協力

冷戦後の国連 PKO の変容に対して、スウェーデンはどのように対応してきたのであろうか。

スウェーデン軍の国際平和活動への参加は、1993年に施行された新法(軍隊の海外派兵のための法律)によって、国連のみでなく欧州安全保障協力機構(OSCE)によるミッションも対象とすることとなった。また新法により、派遣可能な要員数の上限が3,000人に増員された(Assembly of Western European Union 2001: 19)。スウェーデン国内では、平和維持活動に関わる事柄はスウェーデン軍国際センター(The Swedish Armed Forces International Centre: SWEDINT)で扱われるようになり、国連およびOSCEによるミッションが支援の対象とされた(NORDSAMFN 1993: 159-160)。

1993年から施行された法では、3,000人以下の部隊を国連またはOSCEによる平和維持活動に派遣する場合、議会の承認は不要とされた。しかし、スウェーデン政府は国内での政治的支持を最大限に獲得するため、議会に海外派兵を諮ることが多い。また、近年では国連 PKO において平和執行の活動が実施されることもあるため、議会の承認が重視されるようになっている²¹(Wagner 2006: 53-54)。

1964年以來の北欧諸国間の国連 PKO での協力は続き、1993年時点でスウェーデンは北欧国連待機軍において司令部幕僚の訓練コースとともに、文民警察官の合同訓練コース(UN Civilian Police Course: UNPOC)を担当した(NORDSAMFN 1993: 11)。また、国連 PKO 現地での部隊の活動における協力も開始された。1992年の国連事務総長からのスウェーデン政府に対する非公式

²¹ 後述する UNMIL、NATO 主導の KFOR および ISAF、EU による EUFOR Althea (2004年12月からボスニア・ヘルツェゴビナに展開)への参加において、議会の事前承認を得ている。

の要請に応じて、同年12月半ばに北欧諸国の外相による会議がストックホルムで開催され、各国の外務省と国防省の代表が、NORDSAMFNにおいて旧ユーゴスラビア・マケドニアでの国連PKOへの参加を計画した(Björkdahl 1999: 60)。

スウェーデン、フィンランド、ノルウェーの3カ国の兵士を中心とした、合同指揮による北欧部隊(Nordic battalion: NORDBAT)を構成することが決定され²²、短期間の間に訓練、資材調達、調整が実行された。担当の任務や地域を決め、1993年2月に北欧諸国の合同部隊であるNORDBATが、旧ユーゴスラビア領域に展開していた国際連合保護軍(UNPROFOR)に派遣された(Björkdahl 1999: 60-61, 67-68)。その他にも、NATO主導のミッションに北欧諸国以外の国を含めた合同部隊を派遣するなど、1990年代に入ってから国際平和活動への参加における北欧諸国間の協力が進んだ²³。

2.2.2 スウェーデンの要員派遣の特徴

実際にスウェーデンが1990～95年末までに海外に派遣した軍事要員は、国連PKOがほとんどであり、スウェーデンの国際平和活動においては国連が重要な位置を占めていた。1993年10月31日時点でスウェーデンは、国連PKOに兵士1,882人、軍事監視員72人、文民警察官38人の合計1,992人を派遣していた。このうち人員の派遣が最も多かったのはUNPROFORであり、兵士1,250人、文民警察官35人、軍事監視員15人が任務にあたっていた。スウェーデン兵士の派遣数が次に多かったのは国際連合レバノン暫定駐留軍(UNIFIL)の499人であり、国際連合ソマリア活動(UNOSOM)に133人があてられていた(NORDSAMFN 1993: 172)。しかし、財政的な理由によってスウェーデンは1994年にUNIFILから部隊を撤退させるなど(岩井 1995: 150)、派遣要員数が増えると財政的負担が大きくなり、継続が難しくなるという問題が生じる。

国連においては、1995年からデンマークのイニシアティブで国連活動用多国籍高度即応待機旅団(Multinational Standby High Readiness Brigade for United Nations Operations: SHIRBRIG)の創設が進められ、スウェーデンは13カ国によるワーキンググループに参加した。うちスウェーデンを含めた7カ国が完全参加国として、1996年12月に協力の同意書に署名した²⁴。2000年に活動を開始したSHIRBRIGのもとでも、スウェーデンは国連PKOに要員を派遣し続けた。

²² デンマークは既にUNPROFORに兵士を派遣していたため、この時点では北欧諸国の合同部隊に兵士は参加しなかった。

²³ 北欧諸国間の協力については、Jakobsen (2006: 209-229; 2007) および五月女 (2015b: 32-33) を参照されたい。

²⁴ SHIRBRIGの詳細については、Koops and Varwick (2008: 9-10)、一政 (2002: 97-99)、五月女 (2015a: 9-10) を参照されたい。

1991～99年の北欧諸国の国連PKOの参加に関する研究においても、スウェーデンは要員派遣の頻度が高いことが示されている。ただし、自国軍を持たないアイスランドを除く他の北欧諸国と比較して、兵士の派遣数は人口における割合や各ミッションで見ると多くはない。また、スウェーデンの特徴として紛争の原因にかかわらず要員を送る傾向があり²⁵、地域の面でもヨーロッパへの派遣が多いものの、アフリカ、中南米、アジアのミッションに参加しており、地理的偏りも他の北欧諸国に比べれば少ないことが指摘されている（Andersson 2007: 484, 486-489）。

2000年代に入ると、スウェーデンは国連PKOの戦闘ミッションに参加するようになった。2003年9月から開始された国際連合リベリア・ミッション（UNMIL）に、スウェーデンは2004年に240人の兵士とともに戦闘車両（CV90）を送り、活動全体の中で重要な役割を果たした。これはスウェーデンの国際平和活動において、大きな変化であったことが指摘されている。2003年夏からは1年にわたって、スウェーデンは国際連合コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）²⁶に空港の運営・管理のための部隊を派遣したが、ヨーロッパ諸国で監視員や司令官以外の軍事要員を派遣したのは、スウェーデンのみであった。また、2003年6～9月にEUがコンゴ民主共和国で展開した危機管理活動アルテミス作戦（Operation Artemis）にも、スウェーデンは特殊部隊やエリートのパラシュート部隊を派遣した（Ulriksen 2007: 558-559）。この時期に1960年代前半のONUC以来40年近く過ぎて再び、スウェーデンは国際平和活動における戦闘ミッションに参加するようになった。

スウェーデン政府は、貧困の予防という観点からも紛争の予防を捉えており、国連PKOが多機能（multifunctional）になったことも相俟って、開発援助と安全保障の双方に同時に努力する重要性を強調している。また、国際的影響力は国際社会での存在感の表れによって獲得できるとして、海外でのスウェーデンのイメージや評価を高めることを目指している（Ulriksen 2007: 560-562）。これらの目的を達成する手段としても、軍事活動を含めた国連PKOへの積極的参加は、スウェーデンにとって重要であるといえる。

スウェーデンは2006年時点で国連PKOに1948年からの総計で78,235人を派遣しており、他の国際組織による国際平和活動への参加として最も多い

²⁵ デンマーク、フィンランド、アイスランドは、領土をめぐる紛争に対して創設された国連PKOに要員を派遣する傾向が強いことが、Andersson (2007) の研究で示されている。

²⁶ 2000年2月から活動を開始。2010年7月に活動内容の変化に合わせて、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）に名称が変更された。

NATO 主導のミッションへの派遣人員（20,320 人）より遙かに多い²⁷（Försvarsmakten 2006: 8）。国連以外の国際組織が国際平和活動を開始したのは冷戦後であるため単純な比較はできないが、第二次世界大戦後にスウェーデンは国連 PKO に大きな貢献を果たしてきたといえるであろう。

また、先述のようにスウェーデンから兵士として国連 PKO に派遣される要員への訓練には、軍事的技術の習得だけではなく、国連の目的、遵守すべき国際協定、現地住民との関係などの講義も含まれている。1993 年から UNPROFOR に派遣されたスウェーデン兵士も、いわゆる文民的技術（civilian skills）といえる紛争解決、交渉、文化横断関係、武力行使の抑制を強調する姿勢をとっていた（Johansson and Larsson 2001: 73）。UNPROFOR 自体は組織としての運営に問題が多かったことから、スウェーデンの政治家や軍関係者から高く評価されていないが（Nilsson and Zetterlund 2016: 767）、ボスニア・ヘルツェゴビナの都市 トゥズラ（Tuzla）で活動したスウェーデンの部隊は、現地での任務に対して良好な評判を得ていた（Johansson 1997: 463）。

国連 PKO の任務がますます複雑化する中で、民間からの志願兵は軍事的技術の習得は当然必要であるが、文民的技術を現地で活かせる貴重な存在であり、戦闘訓練を中心に受けている専門職の兵士とは異なる役割を果たせる可能性があるといえる。その意味で、スウェーデンが国連 PKO を含む国際平和活動に派遣している職業軍人でない兵士の教育・訓練・経験は、他国の参考になるであろう。

2.3 国連 PKO への派遣人員数の減少

1948～95 年の間にスウェーデンは約 7 万人の要員を国連 PKO に派遣していたが（Johansson 1997: 452）、1995 年末を境にスウェーデンの国連 PKO への派遣要員は数の面では激減し、代わって国連以外の国際組織が主導する国際平和活動への派遣人員数が増加した。1996 年には前年まで 1,300 人前後の軍事・警察要員が国連 PKO に参加していたにもかかわらず、200 人を割り込むほどに減少した。2003～06 年は増加し、300 人以上が国連 PKO に派遣されたがその後また減少に転じ、2008 年半ばには 100 人以下となり 2014 年 9 月までその傾向が続いた²⁸。対して、国連以外の組織による活動への要員派遣は 1996 年初頭には 1,000 人を超え、1999 年末までは 400 人未満に減少したものの、その後 2012

²⁷ EU・WEU（西欧同盟）・OSCE による活動には 489 人、他の国際平和活動には 1,386 人が総計で参加していた。

²⁸ 2013 年 6 月には軍事監視員と司令部幕僚を除くと、国連 PKO への軍事派遣要員は 1 名のみとなった（Karlsson and Tasci 2013）。

年まで約 500～1,200 人の間で推移した (Heldt 2012, Figure 1; The United Nations 2017)。

このように 1996 年以降スウェーデンの国際平和活動への人員派遣は、国連以外の主体が主導する活動に多くが割り振られるようになった。特に 2003 年からスウェーデンは、アフガニスタンにおける NATO 主導の国際治安支援部隊 (ISAF) に多くの人員を派遣した。年によって変動はあるが、2012 年時点で国連以外の主体による活動に 600 人以上が従事し、ISAF に 596 人、同じく NATO 主導のコソボ治安維持部隊 (KFOR) に 50 人が派遣されていた。それに対して、国連 PKO への要員の派遣は 100 人未満であった (Heldt 2012)。国連 PKO の活動初期とは異なり、要員の派遣に応じる国が増え、北欧諸国以外の加盟国から多くの人員を確保できるようになったという国連側の事情もあるが²⁹、スウェーデンにとって、NATO や EU といった国連以外の主体による国際平和活動も重要になっていると考えられる。

国連 PKO へのスウェーデンの派遣要員数は 1996 年以降低迷し³⁰、1999～2003 年、2007～14 年前半は 200 人に満たない状況が続き、一度も国連以外の国際平和活動への派遣要員数を上回らなかった。しかし、スウェーデンは 2000 年代半ばからは、NATO 主導の ISAF、KFOR および EU 主導によるコンゴ民主共和国における危機管理活動への参加と同時に、MONUC や UNMIL などの国連 PKO にも要員を送り続けた。派遣要員数は減少したが、先述のようにスウェーデンの国際平和活動には 2000 年代半ばから質の面で変化が表れ、国連 PKO においても戦闘ミッションに参加した。

国連 PKO への軍事・警察要員の派遣は 2010 年以降、約 60～70 人程度となった。この間、警察官や専門家の派遣が大半であったことから、派遣要員に女性が占める割合が比較的高く (3 分の 1 から 4 分の 1 程度)、紛争におけるジェンダーの問題・課題を考慮し、平和構築における女性の役割を重視するスウェーデンの特徴が現れていたと捉えることはできよう。

スウェーデンの国連 PKO への軍事・警察要員の派遣は、2014 年 8 月から増加に転じ、同年 11 月には 218 人となった。この増加の要因は、2013 年 7 月に開始された国際連合マリ多元統合安定化ミッション (MINUSMA) への兵士の

²⁹ 1990 年代までは国連 PKO への軍事・警察要員は、欧米諸国からの派遣数が多かったが、2000 年代以降はアジア・アフリカ諸国からの派遣が増えている。2012 年 12 月時点で派遣数の上位 5 カ国はパキスタン、バングラデシュ、インド、エチオピア、ナイジェリアであり、2017 年 2 月末時点も、上位 5 カ国はエチオピア、インド、パキスタン、バングラデシュ、ルワンダであった (The United Nations 2017)。

³⁰ 以下のデータは Heldt (2012) の Figure 1 および国連 PKO のホームページ (The United Nations 2017) による。

派遣であった。月によって増減はあるが、2015年2月から2017年2月まで国連PKOに軍事・警察要員として約220~320人を派遣し続けている³¹。2016年にスウェーデンは国連安全保障理事会の非常任理事国に選出され、2017年1月から2年間の任期で安全保障理事会の構成国となっている。非常任理事国への選出や影響力の獲得を目指して国連の活動に力を入れる場合もあることを考えると、2015年以降にスウェーデンが国連PKOへの参加に積極的姿勢を示した要因の一つであった可能性もあろう。

3. 国連PKOへの積極的参加の要因

3.1 派遣人員の待遇

冷戦期にスウェーデンは多くの軍事要員を国連PKOに派遣したが、その待遇はどのようなものであったのだろうか³²。まず、給与はスウェーデン政府から支払われるとともに、国連からの給与（非課税）が加わるため、正規軍の兵士よりも手取りが多かった。ただし、スウェーデン国内での週40時間勤務と異なり、労働時間は国連PKOに派遣された場合のほうが長くなるため、単純に労働対価が高いというわけではなかった³³。

正規軍の将校が国連待機軍に入った場合、待機軍としての任期が終了すれば正規軍の元の職に戻り、以前と同じ待遇を受けた。政府関連機関に勤務している人の場合は、待機軍にいる期間は仕事を離れる形となった。また、民間企業に勤めている人が待機軍の兵士となった場合、企業が待機軍への参加を理由に解雇することはできなかった。つまり、待機軍での任務を遂行している人々は、雇用者が誰であっても任期が終了すれば元の職場に戻ることができた。そのため年2回の待機軍の募集時には、毎回数千人の応募があった。

スウェーデンの国連待機軍の隊員の募集に対しては、学生や各種の職業の者が応募し、時には10倍を超える倍率となった。この要因として、スウェーデン国民の国連PKOへの賛同、未知の地域での経験に対する関心、良好な任用契約が理由として挙げられている（香西 1991: 434）。2011年の研究でも、しばしば採用可能な人数の4~5倍が応募しており、軍は最も適性があり、強靱で教育

³¹ 2017年2月末時点で、スウェーデンは国連PKOに兵士212人（全てMINUSMA）、文民警察官50人を派遣している。

³² 以下のデータおよび情報は、1990年当時スウェーデン陸軍国連局長であったアスク大佐へのインタビューおよび国連待機軍トレーニングセンターでの説明による記事（中馬 1991）をもとにしている。

³³ 国内で通常の民間の仕事をしているよりも収入が多くなるわけではないが、海外での任務期間はほとんど支出をせずに済むため（Hedlund 2011: 185）、通常より貯蓄することは可能であるといえる。

状況が良く、動機もしっかりした学生や専門家を兵士として採用できる状況にあることが指摘されている (Hedlund 2011: 181, 187)。多くのスウェーデン国民にとって、国連 PKO への参加は好意的に受け止められているといえるであろう。

3.2 派遣人員の参加動機

上述のように、スウェーデンでは国連 PKO への参加は志願制によるものであり、採用人数に対して応募者数は多く、国際平和活動に自らが参加することに意義を見出している人々が存在しているといえる。では、スウェーデンの国民が兵士として国連 PKO に参加する動機には、どのようなものがあるのだろうか。以下では、1993～95 年に UNPROFOR、2006 年に UNMIL および KFOR に参加したスウェーデンの兵士を分析した研究³⁴を中心に、参加動機を探ってみたい。

UNPROFOR に参加したスウェーデン兵士に関する研究³⁵では、参加動機として①軍事的挑戦 ②私経済 ③センセーションの探求 ④利他主義 の4つの要素と、家族の支援について調査を行っている。25 歳以下の若い兵士は①～④の全てが高かったが、④は 25 歳以上の兵士が非常に高いという結果であった。家族の支援は完全支援が 40%、同意が 56%、固く反対が 4%であり、家族から完全なる支援を受けた兵士は③の動機が非常に低く、④が高かった (Johansson and Larsson 2001: 69)。

PKO への参加の満足度の調査では、満足が 71%、どちらでもないが 23%、不満足が 7%という結果であった。国連 PKO への参加が初めてで、家族から完全な支援を得ていた若い兵士は、満足と回答した割合が非常に高かった。4 つの参加動機は満足度に大きな影響を与えておらず、高く評価する要因として働いた要素は、任務期間において退屈に感じる任務の少なさ、司令官や同僚との良好な関係、ストレスの多い出来事への遭遇であった³⁶ (Johansson and Larsson 2001: 71-73)。2008 年に発表された別の 2 つの研究では、スウェーデン人が国

³⁴ UNPROFOR に関わる研究 (Johansson and Larsson 2001) は調査対象が男性兵士のみであり、最も多い人物は国連 PKO に初めて参加し、機甲化歩兵部隊に所属した独身の 20～25 歳男性であった。2006 年の調査研究 (Hedlund 2011) は NATO 主導の KFOR も対象としているが、両研究からスウェーデン国民が国連 PKO に参加する一般的な理由を考察することはできるであろう。なお、女性は一般的に医療、管理運営、兵站といった文民的技能が、戦闘技術より重視される職種に就くことが多い (Johansson 1997: 454)。

³⁵ UNPROFOR に参加したスウェーデン兵士の詳細、役割、体験の評価については、Johansson (1997) が分析を行っている。

³⁶ ストレスの多い出来事 (直接の発砲、負傷者・死者・民間人への暴行の目撃など) に遭遇することが肯定的に捉えられていた背景として、調査対象の任務中にスウェーデン人兵士の死者がいなかったことがあると考えられている。

際平和活動に兵士として参加する動機として、冒険と利他主義が挙げられている (Hedlund 2011: 182)。

2006 年の UNMIL および KFOR に参加したスウェーデン兵士を対象とした研究は、9 つの参加動機を挙げて考察を行っている。それらは①冒険 ②外国文化の中での新しい人・友達との出会い ③人としての成長 ④異国の環境への移動 ⑤仲間関係 ⑥自身への試練 ⑦収入 ⑧将来のキャリアへの有益なメリット (文民または軍) ⑨利他主義 であり、調査結果では全ての要素が見られた。ただし、最も共通して表れていた要素は①～④および⑥であった³⁷。また、⑦や⑧を志願の要素として挙げる兵士もいたが、⑤や⑨の要素はあまり強くないという結果であった (Hedlund 2011: 185-6)。

兵士への調査で明示的に表れたわけではないが、他の動機として海外赴任により日常生活から一時離れるというものもあった。2010 年時点では、国連 PKO を含めた国際平和活動に派遣される兵士は 8 カ月間の任務従事の契約を結んでいたが、最初の 2 カ月はスウェーデン国内での派遣前訓練期間であり³⁸、海外での任務は 6 カ月であった。海外での任務期間は家事を自ら行う必要は無く、子育てや配偶者、家庭への責任に距離をもつことができるため、家族のいる中高年の兵士にとっては、日常の家庭生活から離れることが重要な動機の一つになると考えられている。国際平和活動への派遣をこのように見る兵士は、ある程度は任務への参加を「旅行」と捉えているとの指摘がある (Hedlund 2011: 181, 186, 188)。

ただし、危険な地域での戦闘行為が中心の任務に従事する兵士がこのような意識で参加するとは考えづらいため、比較的安全な地域の監視活動などに派遣される場合に持ちうる動機であろう。スウェーデンは 2000 年代半ば以降に戦闘ミッションにも派兵しているが、多くの兵士が参加している国際平和活動は伝統的 PKO の性質を持つものであるため、多少の旅行気分を持ちうると思われる。また、他の参加理由として失業を挙げる者もあり (Johansson 1997: 455)、応募動機は国連 PKO 自体を高く評価したもののみとは限らない。

国連 PKO に参加する動機はその人の置かれている状況によってさまざまであるが、国際平和活動への参加に何らかの動機を持って自発的に応募する若者が採用人数を上回る状況が続いてきたことを見ると、スウェーデンでは国連 PKO を含めた国際平和活動に対して、長年にわたって意義が見出されていると

³⁷ 当該研究では、この 5 つの要素をポストモダン・非物質的・自己中心的な動機と分類している (Hedlund 2011: 186, Table 3)。

³⁸ 1997 年の研究によると、派遣される兵士は基礎的な軍事訓練の他に、各人の職種によって 3～8 週間の国連用の特別な訓練を受けていた (Johansson 1997: 452)。

いえるであろう。

おわりに

スウェーデンは第二次世界大戦後、国連 PKO に積極的に要員を派遣してきたが、冷戦終結後は NATO や EU といった国連以外の国際組織が国際平和活動を行うようになり、人員の派遣は分散するようになっている。しかし、スウェーデンは軍事活動への参加に際して、国連、EU、NATO といった組織的枠組みと、国連安全保障理事会の決議の存在を重視することが指摘されており (Wivel 2014: 87)、スウェーデンでは国際平和活動における国連の重要性は現在も継続しているといえる³⁹。

国連 PKO への派遣要員数の増減は、国際社会での武力紛争の数と規模、国連からの要請、他の加盟国からの派遣状況などによるところも大きい。また、NATO と EU が国際平和活動を開始したことにより、スウェーデンが軍事・警察要員を派遣することが可能なミッションが増加し、数に限りのある要員をどのミッションに派遣するか選択する必要性が生じている。NATO 主導の活動に多くの人員を割けば、国連 PKO への要員派遣数は減少することになる。しかし、NATO 主導の ISAF への参加 (2002～14 年) は、約 9,000 人が派遣され 5 人の死者を出し、100 億スウェーデン・クローナの費用がかかったが、その効果については疑問も出されている⁴⁰。近年は軍事分野における国際平和活動に配分される予算は減少傾向にあり、2013 年は約 22 億 1,000 万スウェーデン・クローナであったが、2016 年には半減して約 11 億 2,000 万スウェーデン・クローナとなり、2017 年も 11 億 3,000 万スウェーデン・クローナである (Nilsson and Zetterlund 2016: 773; Regeringskansliet 2017)。

冷戦期は国際平和活動を行っていた国際組織がほぼ国連のみであり、スウェーデンは国連 PKO に要員を積極的に派遣したが、休戦監視などが中心任務であったため、戦闘活動に参加することはあまり無かったといえる。冷戦後は地域紛争の多発や激化により、国際的に平和維持活動において軍事的側面が重視されるようになり、戦闘機や戦闘部隊・特殊部隊の派遣などの必要性が高まった。国連の活動においても、特に平和執行を行った第 3 世代の PKO では軍事力が行使されたが、スウェーデンは積極的には関わらなかった。国連による平

³⁹ 2015 年 10 月にスウェーデンの外務大臣 (Margot Wallström) と国際協力・環境大臣兼副首相 (Isabella Lövin) が、スウェーデンの外交政策において国連が重要であることは自明と表明している (Wallström and Lövin 2015)。

⁴⁰ 2017 年 3 月 2 日にスウェーデンの外務大臣へ調査委員会から提出された報告書では、予想していたほどアフガニスタンの復興に貢献しておらず、NATO との関係強化の効果が結果として強かったのではないかという批判がされている (Wallberg 2017)。

和執行自体も、現在では高く評価されているとは言いがたい。2000年代半ばにスウェーデンは国連 PKO の戦闘ミッションに兵士を派遣しているが、全体的には主に休戦監視などの伝統的 PKO への関わりが継続して行われているといえる。

本稿で詳細に触れることはできなかったが、武力紛争における女性の被害や平和構築での女性の貢献が重視されるようになり、スウェーデンに Nordic Centre for Gender in Military Operations (NCGM) が設置されている。軍事活動におけるジェンダーの課題の認識・解決を目指し、教育や訓練が行われている。また、国連 PKO を含む国際平和活動において民軍協力 (civil-military cooperation) の必要性が高まっており、スウェーデンにおいても軍事活動と文民活動との間の協力・調整が求められている。

近年ではロシアの動向を受けて、NATO (特にアメリカ) との関係強化の重要性が高まっている。積極的な武力行使に慎重な姿勢を示しながらも、スウェーデンが NATO 主導の国際平和活動への参加を選択することが増えるかもしれない。海外派遣が可能な兵士の数は限られているため、国連、NATO、EU による国際平和活動の全てに多くの人員を送ることはできない。国際的な必要性・要請の強さと併せて、スウェーデンにとってより重要と考えられる国際平和活動に力を入れる形で、派遣要員の割り振りを行うと考えられる。国連 PKO への派遣要員数は 1996～2014 年は一時期を除いて低迷したが、2015 年から 200 人以上を派遣し続けており、スウェーデンにとって国連 PKO は依然として国際平和活動において重要と認識されているといえよう⁴¹。

北欧諸国に隣接するバルト海地域でロシアが軍事行動を活発化させているため、スウェーデンでは国防への関心が高まりつつあり、政府は近年、国防を強化する方向性を示している。2005 年に軍の常駐を停止していたゴットランド島 (Gotland)⁴²に、2016 年 9 月から兵士を交代で派遣して演習を行っており、2017 年 7 月からは約 160 人の兵士が常駐する予定である。また、2010 年に廃止していた平時の徴兵制を 2018 年 1 月から復活させることとなり、女性も義務兵役の対象になった。スウェーデンは今後、自国の防衛と国際平和活動への参加の両立を模索しながら、国連 PKO への参加を続けていくことになるであろう。

⁴¹ 2014 年の世論調査では、スウェーデンが軍事的な国際平和活動において主に支援すべき国際機関として、国連との回答が 66%であったのに対して、EU は 6%、NATO は 5%であった (Klingen 2014)。

⁴² ゴットランドの人口は約 5 万人であるが、スウェーデンおよびバルト海で最大の島であり、バルト海の真ん中に位置することから、13 世紀から戦略的要塞であった。

引用・参考文献

- Andersson, Andreas (2007) “The Nordic Peace Support Operations Record, 1991-99”, *International Peacekeeping* 14(4): 476-492.
- Assembly of Western European Union (2001) *National Parliamentary Scrutiny of Intervention Abroad by Armed Forces Engaged in International Missions: The Current Position in Law*. 4 December 2001 (Document A/1762), <<http://www.bits.de/CESD-PA/WEU1762.pdf>>, accessed 30 March 2017.
- Björkdahl, Annika (1999) “Conflict Prevention from a Nordic Perspective: Putting Prevention into Practice”, *International Peacekeeping* 6(3): 54-72.
- Ericson, Lars (ed.) (1995) *Solidarity and Defence: Sweden's Armed Forces in International Peace-keeping Operations during the 19th and 20th Centuries*. Tim Crosfield (trans.), Stockholm: Svenska militärhistoriska kommissionen.
- Försvarsmakten (2006) *Swedish International Forces in the Service of Peace: International Missions Undertaken by the Swedish Armed Forces*. Malmö: Bokförlaget Arena.
- Hedlund, Erik (2011) “What Motivates Swedish Soldiers to Participate in Peacekeeping Missions: Research Note”, *Armed Forces & Society* 37(1): 180-190.
- Heldt, Birger (2008) “Trends from 1948-2005: How to View the Relation between the United Nations and Non-UN Entities”, in Don Daniel (ed.), *Prospects for Peace Operations: Institutional and National Dimensions*. Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- _____ (2012) “Contributor Profile: Sweden”, Providing for Peacekeeping, <<http://www.providingforpeacekeeping.org/2014/04/03/contributor-profile-sweden/>>, last updated September 2012, accessed 29 March 2017.
- Ishizuka, Katsumi (2016) “History of Europeans’ Participation in UN Peace Operations: Should the European States Go back to UN Peacekeeping?”, *The Journal of Kyoto University* 14: 63-86.
- Jakobsen, Peter Viggo (2006) *Nordic Approaches to Peace Operations: A New Model in the Making?* London and New York: Routledge.
- _____ (2007) “Still Punching Above Their Weight? Nordic Cooperation in Peace Operations after the Cold War”, *International Peacekeeping* 14(4): 458-475.
- Johansson, Eva (1997) “The Role of Peacekeepers in the 1990s: Swedish Experiences in UNPROFOR”, *Armed Forces & Society* 23(3): 451-466.
- Johansson, Eva and Gerry Larsson (2001) “Swedish Peacekeepers in Bosnia and Herzegovina: A Quantitative Analysis”, *International Peacekeeping* 8(1): 64-76.

- Karlsson, Michael and Nujin Tasci (2013) “Sverige har bara en enda FN-soldat”, *Svenska Dagbladet*, <<https://www.svd.se/sverige-har-bara-en-enda-fn-soldat>>, 16 september 2013, accessed 16 June 2017.
- Klingen, Mats (2014) “Folkligt stöd för truppbidrag till FN”, *Skånska Dagbladet*, <<http://www.skd.se/2014/03/24/folkligt-stod-for-truppbidrag-till-fn/>>, publicerad 24 mars 2014, accessed 17 June 2017.
- Koops, Joakim and Johannes Varwick (2008) *Ten Years of SHIRBRIG: Lessons Learned, Development Prospects and Strategic Opportunities for Germany*. GPPi Research Paper Series No.11, 2008, The Global Public Policy Institute, <http://www.gppi.net/fileadmin/user_upload/media/pub/2008/Koops_Varwick_2008_Ten_Years.pdf>, accessed 5 April 2017.
- Moskos, Charles C., Jr. (1975) “UN Peacekeepers: The Constabulary Ethic and Military Professionalism”, *Armed Forces and Society* 1(4): 388-401.
- Nilsson, Claes and Kristina Zetterlund (2016) “Sweden and the UN: A Rekindled Partnership for Peacekeeping?”, *International Peacekeeping* 23(5): 762-783.
- NORDSAMFN (1986) *Nordic UN Stand-by Forces*. 3rd ed., Stockholm: Norstedts Tryckeri.
- _____ (1993) *Nordic UN Stand-by Forces*. 4th ed., Helsingfors: Tryckericentralen Ab.
- Regeringskansliet (2017) “Statens budget 2017 i siffror: utgiftsområde 6, försvar och samhällets krisberedskap”, <<http://www.regeringen.se/artiklar/2017/04/statens-budget-2017-i-siffror-utgiftsomrade-6-forsvar-och-samhallets-krisberedskap/>>, uppdaterad 18 april 2017, accessed 16 June 2017.
- Sköld, Nils (1996) *United Nations Peacekeeping after Suez War. UNEF I: The Swedish Involvement*. Stig Nihlen (trans.), London and New York: Palgrave Macmillan.
- Swedish Armed Forces (2015) “Current International Missions”, <<http://www.forsvarsmakten.se/en/activities/current-international-missions2/>>, November 2015, accessed 29 March 2017.
- The United Nations (1996) *The Blue Helmets: A Review of United Nations Peace-keeping*. 3rd ed., New York: The United Nations Department of Public Information.
- _____ (2017) “United Nations Peacekeeping: Troop and Police Contributors”, <<http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/contributors.shtml>>, accessed 30 March 2017.

- Ulriksen, Ståle (2007) “Deployments for Development? Nordic Peacekeeping Efforts in Africa”, *International Peacekeeping* 14(4): 553-568.
- Wagner, Wolfgang (2006) *Parliamentary Control of Military Missions: Accounting for Pluralism*. Occasional Paper No.12, Geneva Center for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF), August 2006,
<<http://www.dcaf.ch/Publications/Parliamentary-Control-of-Military-Missions>>,
accessed 30 March 2017.
- Wallberg, Peter (2017) “Kritik mot svensk insats i Afghanistan”, *Dagens Nyheter*,
<<http://www.dn.se/nyheter/politik/kritik-mot-svensk-insats-i-afghanistan/>>,
publicerad 2 mars 2017, accessed 3 March 2017.
- Wallström, Margot and Isabella Lövin (2015) “FN har en självklar plats i svensk utrikespolitik”,
<<http://www.regeringen.se/debattartiklar/2015/10/fn-har-en-sjalvklar-plats-i-svensk-utrikes-politik/>>,
26 oktober 2015, accessed 16 June 2017.
- Wivel, Anders (2014) “Birds of a Feather Flying Apart? Explaining Nordic Dissonance in the (Post-)unipolar World”, in Ann-Sofie Dahl and Pauli Järvenpää (eds.), *Northern Security and Global Politics: Nordic-Baltic Strategic Influence in a Post-unipolar World*. London and New York: Routledge.
- 一政祐行 (2002) 「国連 PKO 待機制度の現状とその展望 —待機軍即応旅団 (SHIRBRIG)」『外務省調査月報』2002/No.3: 79-117.
- 岩井文男 (1995) 「各国の PKO への取り組み」神余隆博編『国際平和協力入門』有斐閣.
- 香西茂 (1991) 『国連の平和維持活動』有斐閣.
- 五月女律子 (2004) 『北欧協力の展開』木鐸社.
- _____ (2012) 「スウェーデンの安全保障政策における『非同盟』」『国際政治』第 168 号 : 88-101.
- _____ (2015a) 「デンマークの国際平和活動 —国連・NATO・EU」『EUIJ-Kyushu Review』Issues 3 and 4 : 1-28.
- _____ (2015b) 「EU の共通外交・安全保障政策の発展と北欧協力 —国際的危機管理活動を中心に」『北九州市立大学法政論集』第 43 巻第 1・2 合併号 : 29-47.
- _____ (2016) 「スウェーデンの安全保障防衛政策 —安全保障・軍事の国際化の視点から」『北九州市立大学国際論集』第 14 号 : 1-17.

中馬清福（1991）『『国連待機軍』の条件を探る —これがスウェーデン『国連待機軍』だ 最高責任者 C. J. アスク大佐（陸軍国連局長）に聞く』『月刊 Asahi』1991年1月、Vol.3, No.1: 52-59.

福田毅（2008）「欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介） —議会の役割を中心に」『レファレンス』平成20年3月号：113-140.

渡部茂己（1991）「国連平和維持軍と国連『待機軍』制度 —北欧国連待機軍の事例を中心として」『外交時報』No. 1277: 50-63.

謝辞：本研究は JSPS 科研費 JP25380200 の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。また、有益なコメントをくださった査読者に深く御礼申し上げます。

Keywords: スウェーデン 国連 平和維持活動 (PKO) 北欧国連待機軍